

2025 年度 事業報告

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの事業年度における一般財団法人交通経済研究所（以下「当法人」という。）の事業活動について、次のとおり報告いたします。

I 活動実績

1. 調査研究事業

(1) 受託調査

受託調査では定例調査 16 件を受託し、JR 各社のニーズに沿った成果物の提供に取り組むとともに、2024 年度受託課題の調査成果報告会を始めとして各社へのフォローを充実させました。また、その他特別課題の受託・納品に取り組みました。

（受託調査テーマ）

基礎課題：交通経済関連データ集

外国鉄道の現状

諸外国交通年報類の翻訳

J R についての継続的な世論調査

共通課題：現行の規制制度によらない鉄道運賃・料金設定のあり方について
～「インフレ対応料金」を中心とした事例調査～

個別課題：近距離通勤輸送における着席サービスの価格感度・ニーズ調査

鉄道における学生割引の在り方について

2024 年問題に関するバス事業者の直近の動向と今後の公共交通の担い手の見
通しについて

聴覚障害者への情報保障のための基礎調査

東海道新幹線におけるイベントの影響把握について

東海道新幹線におけるインバウンド影響の評価と将来のインバウンド見込み
の算出

欧州の旅客鉄道事業に対する環境政策動向調査

地域における関係当事者の地域交通へのコミットに関する調査

販売システムの非対面化における課題調査について

ローカル線区における鉄道が地域にもたらす経済効果と効果を高めた事例に
ついて

欧米各国の客貨併用鉄道における線路使用形態、線路使用料等に関する調査

(2) 研究活動

研究活動では、「乗合バス事業の現状に関する研究」の調査結果について、交通新聞やホームページでの公表、研究報告会の開催（2025 年 8 月 22 日）、日本交通学会等での研究成果発表等を実施しました。また、2024 年度から実施している「鉄道運賃制度等のあり方に関する勉強会」の成果を日本交通学会第 84 回研究報告会において報告しました。更に、交通新聞「交通経済研究所の窓」を年間 12 回掲載するなど積極的に情報発信するとともに、JAL 航空みらいラボとの勉強会を持ち回り開催するなど研究員のレベルアップに取り組みました。

（「交通経済研究所の窓」テーマ）

- 4 月 下請法改正で期待されるトラック運送業界における価格転嫁
- 5 月 自動車による大気汚染を改善するために
- 6 月 敦賀「ちえなみき」に見る公設民営型書店と駅前活性化
- 7 月 ダークパターンの氾濫と規制
- 8 月 1 都 3 県の自治体による通勤支援施策の現状
- 9 月 高度な土地利用を可能にする立体道路制度
- 10 月 夢洲は大阪の再起点となるか
- 11 月 大阪における交通を取り巻くデジタル媒体の最新動向
- 12 月 エキナカで進化する「駅そば」
- 1 月 鉄道会社のファン向け有料イベントの収益規模は？
- 2 月 日本の都市はコンパクトになりつつあるのか？
- 3 月 仏交通における持続可能な資金調達モデル法制化の動き

2. 情報サービス事業

(1) 「運輸と経済」の刊行

「運輸と経済」では、読者層の拡大や継続購読を意識した連載の開始など誌面のブラッシュアップに取り組み、2025 年 5 月号「夜の交通」が第 25 回ほんづくり大賞（主催 政刊懇談会）で特別賞を受賞するなどの成果に繋がりました。また、認知度の向上に向けメディア媒体への情報提供強化や定期購読の拡大等に取り組みました。

（各号の特集テーマ）

- 2025 年 4 月号 鉄道の脱炭素
- 2025 年 5 月号 夜の交通
- 2025 年 6 月号 定期券
- 2025 年 7 月号 交通ターミナルーかわりゆく役割ー
- 2025 年 8 月号 交通事業者の所有形態
- 2025 年 9 月号 交通と広告
- 2025 年 10 月号 優等サービス

2025 年 11 月号 テーマパーク・集客産業と地域の未来

2025 年 12 月号 昭和 100 年ーこれからの交通ー

2026 年 1 月号 地域生活圏

2026 年 2 月号 サカナと交通

2026 年 3 月号 いま考える総合交通体系

(2) 「運輸と経済」フォーラムの実施

『食』がつなぐ人流と物流」をテーマとして「運輸と経済」フォーラムを開催し、食と体験観光による地域活性化やガストロミーツーリズムと食のメディア化などにつき議論・提言を行いました。(2025 年 11 月 13 日実施 出席者約 25 名、同時配信視聴者約 100 名、アーカイブ視聴者約 400 名)

(3) その他出版物の刊行

その他出版物では、「JR 経営情報」で読者の関心を惹く論稿・記事等の発掘掲載に取り組んだほか、賛助会員向け「交通経済研究所 NEWS」を電子化したメリットを活かすべく、誌面でのカラー活用を進めるなどの取組みを行いました。

3. 日本交通学会支援事業

事務局として、以下の運営支援を行いました。

(1) 研究報告会等の開催・運営

《第 84 回研究報告会》

開催日 2025 年 10 月 4 日 (土)・5 日 (日)

開催校 専修大学

統一論題 学問と政策の関係を問う

特別セッション 鉄道運賃制度等のあり方に関する勉強会

(2) 学術誌の編集

「交通学研究 第 69 号」

(3) 会員管理その他の運営支援

日本交通学会会員数 (2026 年 3 月 31 日現在)

正会員 433 名 (対前年度末 3 名減)、学生会員 4 名 (対前年度末 2 名増)、

特別会員 29 団体 (対前年度末増減なし)

・ 理事会、評議員会等の開催・運営

総会 1 回、理事会 2 回、評議員会 1 回、年報編集委員会 5 回の開催・運営

4. 資料室

資料室では利用促進と情報発信のため、企画展の実施や他の専門図書館等との相互連携強化に取り組みました。また、過去資料の電子データ活用準備や時刻表の上製本など蔵書管理

を進めました。

5. 組織運営

組織運営では、オフィスレイアウトの変更によるコミュニケーションを取りやすい環境の実現、会計データの自動連携等による DX 推進など生産性向上の取組みを進めました。また、定期表彰の機会増加により褒める文化の醸成や職員の学会参加を促すためのサポートなどを通じ人材育成や働きやすさの向上に取り組みました。更に、30 年ぶりとなる JR との受託契約改訂や賛助会員への訪問・メールマガジンの形式や内容の充実などによる経営基盤強化に取り組みました。

II 法人運営の状況

1. 評議員及び役員（2026 年 3 月 31 日現在 五十音順）

評議員	青 柳 俊 彦
評議員	浅 井 克 巳
評議員	井 上 慎 一
評議員	金 子 慎
評議員	島 田 修
評議員	清 水 新一郎
評議員	正 司 健 一
評議員	真 貝 康 一
評議員	西 牧 世 博
評議員	羽 尾 一 郎
評議員	長谷川 一 明
評議員	深 澤 祐 二
評議員	藤 田 耕 三
評議員	山 内 弘 隆
評議員	渡 辺 郁 夫
理事長（代表理事）（常勤）	高 橋 眞
専務理事（代表理事）（常勤）	朝 岡 正 貴
理事	木 村 法 雄
理事	竹 内 健 蔵
理事	武 田 健太郎
理事	平 野 剛
理事	堀 雅 通

監事
監事

酒 井 宏 彰
田 中 輝 彦

2. 評議員及び役員の異動

2025 年 6 月 12 日	評議員	上 野 文 雄	退任
	評議員	真 鍋 精 志	退任
	評議員	羽 尾 一 郎	再任
	評議員	長谷川 一 明	新任
	理事	大 路 洋 司	退任
	理事	高 橋 眞	再任
	理事	武 田 健太郎	再任
	理事	平 野 剛	新任

3. 理事会の開催

(1) 2025 年度第 1 回理事会（通常） 2025 年 5 月 22 日

開催場所 当法人会議室

決議事項 第 1 号議案 2024 年度事業報告及び附属明細書の承認の件
第 2 号議案 2024 年度計算書類及び附属明細書の承認の件
第 3 号議案 2025 年度第 1 回評議員会（定時）の開催の件

報告事項 1 代表理事の職務執行状況の報告

(2) 2025 年度第 2 回理事会（臨時） 2025 年 6 月 12 日

開催方法 書面による提案・同意（決議の省略）

決議事項 第 1 号議案 理事長の選定の件
第 2 号議案 常勤の理事の報酬の件
第 3 号議案 非業務執行理事等との賠償責任限定に関する契約の締結の件

(3) 2025 年度第 3 回理事会（通常） 2026 年 3 月 31 日

開催場所 当法人会議室

決議事項 第 1 号議案 2026 年度事業計画の件
第 2 号議案 2026 年度収支予算の件

報告事項 1 代表理事の職務の執行の状況の報告
2 資金運用の経過及び結果について

4. 評議員会の開催

2025 年度第 1 回評議員会（定時） 2025 年 6 月 12 日

開催場所 ホテルメトロポリタンエドモント 春琴

- 決議事項 第1号議案 2024年度計算書類及び附属明細書の承認の件
第2号議案 評議員の選任の件
第3号議案 役員の選任の件
第4号議案 内部規程の一部変更の件
- 報告事項 1 2024年度事業報告について
2 2025年度事業計画及び収支予算について

5. 賛助会員数（2026年3月31日現在）

- ・特別賛助会員 15団体（対前年度末 1団体減）
- ・賛助会員 33団体（対前年度末 変わらず）

6. 常勤職員数（2026年3月31日現在）

- ・研究員 18名（出向者6名含む）
- ・事務員 11名（出向者2名、シニア職員2名含む）
- ・パートタイマー 1名
- ・派遣スタッフ 3名
- 計 33名（対前年度末同数）

Ⅲ 事業報告の附属明細書

2025年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書を作成しません。